



# 鳥取県公報

平成 18 年 10 月 3 日 (火)  
第 7 8 2 7 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

◇ 告 示	指定居宅介護支援事業者の指定 (713) (中部総合事務所福祉保健局) . . . . . 2
	開発行為に関する工事の完了 (714) (西部総合事務所生活環境局) . . . . . 2
	結核予防法による医療機関の指定の辞退 (715) (倉吉保健所) . . . . . 2
◇ 公 告	平成 18 年度前期技能検定の合格者 (労働雇用課) . . . . . 3
◇ 調達公告	一般競争入札の実施 (教育委員会教育環境課) . . . . . 6
◇ 正 誤	平成 18 年 8 月 25 日付鳥取県告示第 621 号中訂正 . . . . . 9

# 告 示

## 鳥取県告示第713号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定に基づき、指定居宅介護支援事業者を指定したので、同法第85条の規定により、次のとおり告示する。

平成 18 年 10 月 3 日

鳥取県中部総合事務所長 山 本 光 範

氏名(名称及び代表者の氏名)	住所(主たる事務所の所在地)	居宅介護支援事業を行う事業所の名称	居宅介護支援事業を行う事業所の所在地	指定年月日
社会福祉法人 中部福祉会 理事長 田熊博文	東伯郡北栄町東園 331-1	居宅介護支援センターあずま園	倉吉市福吉町1133	平成18年9月 29日

## 鳥取県告示第714号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により告示する。

平成 18 年 10 月 3 日

鳥取県西部総合事務所長 大 西 喜 久 子

- 1 開発許可の年月日及び番号  
平成 18 年 7 月 6 日 鳥取県指令第 200600042428 号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称  
西伯郡日吉津村大字日吉津
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
西伯郡日吉津村大字日吉津 447  
藤林 照久

## 鳥取県告示第715号

結核予防法（昭和26年法律第96号）第36条第4項の規定に基づき、指定医療機関が指定を辞退したので、結核予防法施行令（昭和26年政令第142号）第2条の5第2項において準用する同条第1項の規定により、次のとおり告示する。

平成 18 年 10 月 3 日

鳥取県倉吉保健所長 吉 田 良 平

名称	所在地	辞退年月日
ホシ薬局新町店	倉吉市新町三丁目 2289	平成 18 年 10 月 1 日

# 公 告

職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 46 条第 2 項の規定により実施した平成 18 年度前期技能検定の合格者の受検番号は、次のとおりである。

平成 18 年 10 月 3 日

鳥取県知事 片 山 善 博

## 1 1 級技能検定合格者

### 造園

#### 造園工事作業

A 甲 0001 A 甲 0009 A 甲 0010 A 甲 0012 A 甲 0014 A 甲 0021 A 甲 0022 A 甲 0023  
A 甲 0024 B 0001 C 0005 C 0008 C 0009 C 0010 C 0011 C 0012 C 0015 C 0016

### 機械加工

#### フライス盤作業

B 0001

#### 数値制御旋盤作業

B 0002

#### 数値制御フライス盤作業

B 0001

#### マシニングセンタ作業

A 甲 0004

### 金属プレス加工

#### 金属プレス作業

A 甲 0001 B 0002

### 建築板金

#### 内外装板金作業

A 甲 0004 A 甲 0009 B 0001 B 0002 B 0003 B 0008

### めっき

#### 電気めっき作業

B 0004 B 0005

### 建設機械整備

#### 建設機械整備作業

C 0001 C 0002

### プラスチック成形

#### 射出成形作業

A 甲 0003 A 甲 0006

### かわらぶき

#### かわらぶき作業

D 0001 D 0002

### とび

#### とび作業

A 甲 0001 A 甲 0003 A 甲 0004 A 甲 0007 A 甲 0008 A 甲 0009 A 甲 0010 A 甲 0011  
B 0002 C 0001

## 左官

## 左官作業

A 甲 0002 A 甲 0004 A 甲 0006 A 甲 0007

## 畳製作

## 畳製作作業

A 甲 0001

## 防水施工

## ウレタンゴム系塗膜防水工事作業

C 0002

## シーリング防水工事作業

A 甲 0005 A 甲 0006 A 甲 0007 A 甲 0010

## FRP 防水工事作業

C 0001

## 内装仕上げ施工

## プラスチック系床仕上げ工事作業

A 甲 0001

## 鋼製下地工事作業

A 甲 0002 A 甲 0003 A 甲 0004

## ボード仕上げ工事作業

C 0001 D 0001

## 熱絶縁施工

## 保温保冷工事作業

B 0002

## サッシ施工

## ビル用サッシ施工作業

A 甲 0001 C 0001 C 0002 C 0003

## 塗装

## 木工塗装作業

B 0001

## 建築塗装作業

A 甲 0008 A 甲 0010 A 甲 0013 B 0001 C 0002 D 0001

## 広告美術仕上げ

## 広告面粘着シート仕上げ作業

A 甲 0001 A 甲 0002

## フラワー装飾

## フラワー装飾作業

A 甲 0001 A 甲 0003 A 甲 0004 A 甲 0005 A 甲 0006 C 0001 C 0002

## 2 2 級技能検定合格者

## 造園

## 造園工事作業

A 甲 0004 A 甲 0007 A 甲 0008 A 甲 0009 A 甲 0020 A 甲 0021 B 0001 C 0001 C 0005

C 0007 C 0008 C 0013 C 0014

## 機械加工

## 普通旋盤作業

C 0001 C 0002 C 0003

## 平面研削盤作業

A 甲 0001 B 0002 C 0002 C 0003

## 数値制御旋盤作業

A 甲 0002 A 甲 0005

## マシニングセンタ作業

A 甲 0001 C 0002

## 放電加工

## 数値制御形彫り放電加工作業

B 0001

## ワイヤ放電加工作業

A 甲 0002 B 0001

## 金属プレス加工

## 金属プレス作業

A 甲 0002 A 甲 0015 B 0001

## 建築板金

## 内外装板金作業

A 甲 0001 A 甲 0003 B 0001 B 0004 B 0005 B 0008

## めっき

## 電気めっき作業

A 甲 0001 A 甲 0005 C 0001 C 0002 C 0003 C 0004 C 0005 C 0006

## 仕上げ

## 機械組立仕上げ作業

A 甲 0001 A 甲 0002

## 電気機器組立て

## 配電盤・制御盤組立て作業

A 甲 0003

## 鉄道車両製造・整備

## 内部ぎ装作業

A 甲 0002 A 甲 0005 B 0001 B 0002 B 0003

## 建設機械整備

## 建設機械整備作業

A 甲 0004 A 甲 0009 C 0001

## プラスチック成形

## 射出成形作業

A 甲 0004 A 甲 0005 A 甲 0006 A 甲 0008 B 0006

## とび

## とび作業

B 0001

## 左官

## 左官作業

A 甲 0001 A 甲 0002 A 甲 0003

## 畳製作

## 畳製作作業

A 甲 0001

## 内装仕上げ施工

プラスチック系床仕上げ工事作業

A 甲 0002 C 0001

ボード仕上げ工事作業

C 0001

熱絶縁施工

保温保冷工事作業

A 甲 0001 A 甲 0002 A 甲 0003 A 甲 0004 A 甲 0005 B 0001

サッシ施工

ビル用サッシ施工作業

B 0002 C 0001 C 0002

塗装

建築塗装作業

A 甲 0001 A 甲 0003 A 甲 0006 C 0001 C 0002 C 0003 D 0001 D 0002 D 0003

広告美術仕上げ

広告面粘着シート仕上げ作業

A 甲 0001 C 0001

フラワー装飾

フラワー装飾作業

A 甲 0001 A 甲 0002 A 甲 0004

### 3 単一等級技能検定合格者

路面標示施工

溶融ペイントハンドマーカール工事作業

A 甲 0001 A 甲 0002 A 甲 0003 A 甲 0004 A 甲 0006 A 甲 0007 C 0003

加熱ペイントマシンマーカール工事作業

C 0001 C 0002 C 0003

塗料調色

調色作業

B 0001

産業洗浄

高圧洗浄作業

B 0001 B 0002 B 0003

---

## 調 達 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 6 第 1 項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成 18 年 10 月 3 日

鳥取県知事 片 山 善 博

### 1 調達内容

#### (1) 調達案件の名称及び数量

鳥取県海洋練習船「若鳥丸」第 2 種中間検査 一式

#### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成 18 年 12 月 14 日 (木) から平成 19 年 1 月 16 日 (火) まで

(4) 履行場所

落札者が所有するドライドック(乾船渠<sup>きょく</sup>)

(5) 入札方法

契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 5 パーセントに相当する額を加算した金額 (1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。) をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

この入札に参加する資格を有する者は、次の(1)から(6)までの要件をすべて満たす者とする。

(1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 平成 18 年鳥取県告示第 162 号(物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について)に基づく競争入札参加資格のうち、船舶部品及び修理に係るものを有すること。

なお、この一般競争入札に参加を希望する者であつて、当該資格区分に登録されていないものは、競争入札参加資格審査の申請書類を平成 18 年 11 月 27 日(月)午後 5 時までに 4 の(2)の場所に提出すること。

(3) 平成 18 年 10 月 3 日(火)から同年 12 月 1 日(金)までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号)第 3 条の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 平成 5 年 4 月 1 日以降に、国又は地方公共団体が所有する漁業に関する実習、練習、調査、取締り等を目的とする総トン数 200 トン以上の船舶を対象としたこの公告に示した業務と同様の業務について、国又は地方公共団体と契約を締結し、誠実に履行した実績を有する者であること。

(5) ドライドック(乾船渠<sup>きょく</sup>)を所有する者であること。

3 契約担当部局

鳥取県立境港総合技術高等学校

4 入札手続等

(1) 問合せ先

〒684-0043 境港市竹内町 925

鳥取県立境港総合技術高等学校

電話 0859-45-0411

(2) 競争入札参加資格審査の申請書類に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 220

鳥取県総務部庶務集中局物品調達室物品調達担当

電話 0857-26-7431、7432 又は 7433

(3) 入札説明書の交付方法

(1)の場所で交付する。

(4) 入札説明会の日時及び場所

平成 18 年 11 月 21 日(火)午後 1 時 30 分

鳥取県立境港総合技術高等学校応接室

(5) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展扱いとすること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成 14 年法律第 99 号)第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第 2 項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展扱いとすること。)

により、(1)の場所に送付すること。

(6) 入札及び開札の日時及び場所

平成 18 年 12 月 1 日 (金) 午前 10 時 30 分 (ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同年 11 月 28 日 (火) 午後 5 時までとする。)

鳥取県立境港総合技術高等学校応接室

5 入札者に要求される事項

(1) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

(2) この一般競争入札に参加しようとする者は、2 の競争入札参加資格に適合することを証明する書類を、4 の(1)の場所に平成 18 年 11 月 27 日 (月) 午後 5 時まで提出しなければならない。

(3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札金額の 100 分の 5 以上の金額を入札書に添えて提出しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則 (昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。) 第 124 条において準用する会計規則第 113 条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合には、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則 (平成 7 年鳥取県規則第 106 号。以下「調達手続特例規則」という。) 第 13 条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱 (昭和 40 年 1 月 30 日付発出第 36 号) 第 5 条第 1 項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第 113 条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第 17 条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

(2) 入札の無効

2 の競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 契約書の要否

要

(4) 落札者の決定方法

この公告に示した業務を遂行できると判断した入札者であって、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required : The second class intermediate survey of the



training vessel Wakatori maru 1 set

(2) November 27, 2006 5 : 00 PM : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

(3) December 1, 2006 10 : 30 AM : Time-limit for submission of tenders

November 28, 2006 5 : 00 PM : Time-limit for submission of tenders by registered mail

(4) Contact Point for the notice : Tottori Prefectural Sakai Sougoujyutsu High School 925

Takenouchi-cho Sakaiminato-shi 684-0043 Japan TEL : 0859-45-0411

---

## 正 誤

平成 18 年 8 月 25 日付鳥取県告示第 621 号（保安林の指定施業要件の変更予定について）中次の箇所に誤りがあったので、訂正する。

頁	行	誤	正
3	下から 10	字西牛飼尾	字西手飼尾